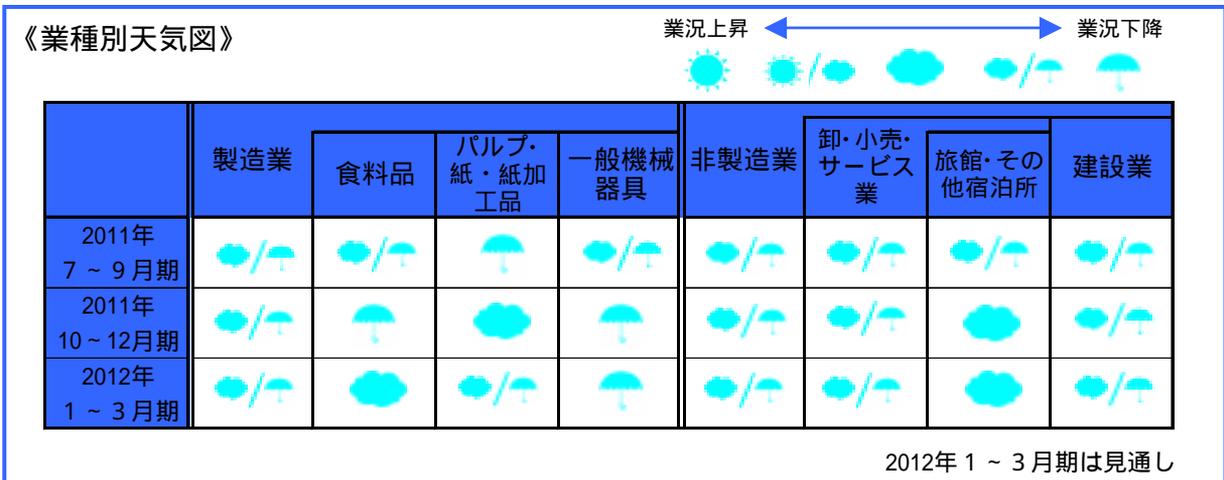
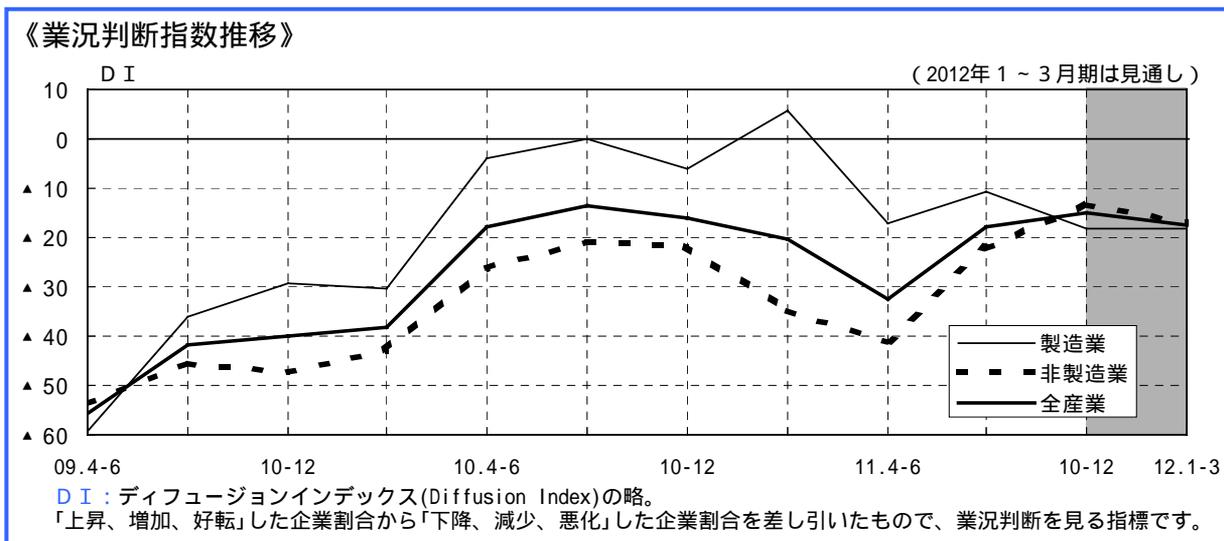


業況概要(自社) ～ D I はやや上昇も、先行きは全般に横ばいの見込み～

静岡県東部地域における2011年10～12月期の業況判断D I (対前年同期比)は全産業で▲15.2(前期▲17.8)とやや上昇している。うち、製造業の業況判断D Iは▲18.4(同▲10.6)と下落に転じたが、非製造業では▲13.3(同▲22.2)と回復基調が持続しており、製造業とは対照的な動きを示している。

2012年1～3月期の予想D Iは全産業で▲17.4と今期比やや下落の見通しとなっている。業種別では製造業が▲18.4で今期比横ばい、非製造業は▲16.9とやや低下が見込まれている。非製造業でも上昇傾向が頭打ちとなるなど先行きには方向感が乏しく、全体としては横ばいで推移する見通しである。



《調査の概要》

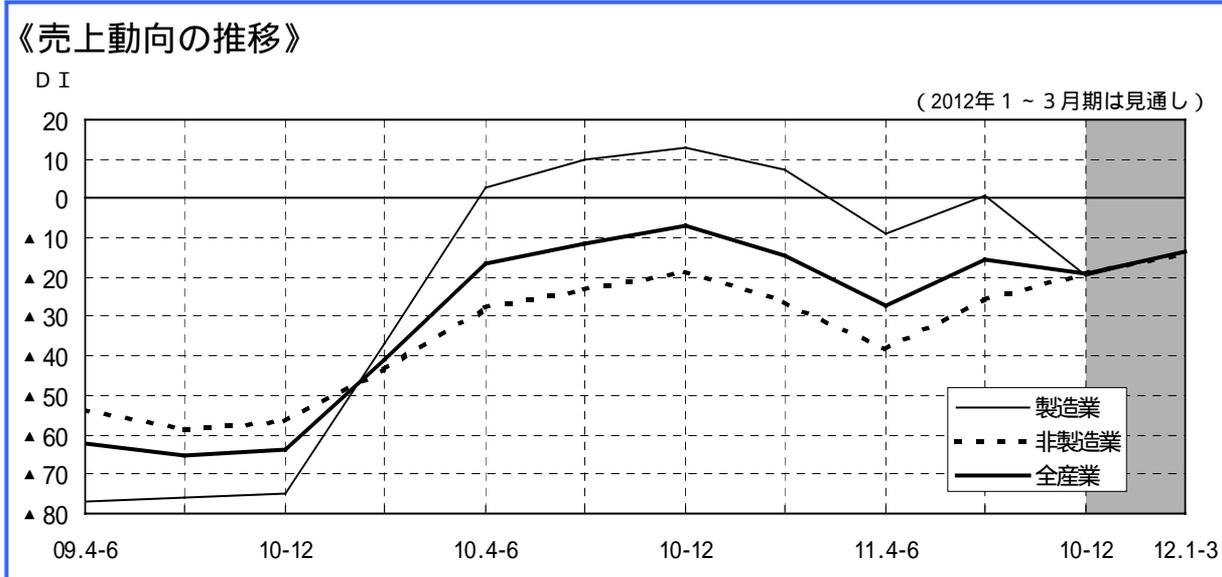
- | | |
|---|--|
| <p>1. 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握</p> | <p>3. 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査</p> |
| <p>2. 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 1,050社
回答数 264 (回答率 25.1%)
業種別企業数は4ページ図表を参照</p> | <p>4. 調査対象期間
実績:2011年10～12月期
見通し:2012年1～3月期</p> |
| | <p>5. 調査時点
2011年11～12月</p> |

売上動向

製造業で大幅に低下、非製造業では改善が進み製造業と同水準に

2011年10～12月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲19.3（前期▲15.6）と下落に転じた。製造業ではパルプ・紙・紙加工品で上昇したが、他の業種ではいずれも大幅に下落し、全体D Iは▲19.4（同1.0）と大きく低下した。一方、非製造業では建設業でわずかに低下したが、他業種ではD Iの改善が進み、全体D Iは▲19.3（同▲25.7）と上昇して製造業とほぼ同水準となった。

2012年1～3月期の予想D Iは、全産業で▲13.7と今期比上昇を予想している。今期D Iが低下した製造業で▲13.3と再び上昇に転じ、非製造業でも▲13.9と改善が継続する見込みで、売上高の見通しについては一定の期待感がみられる。

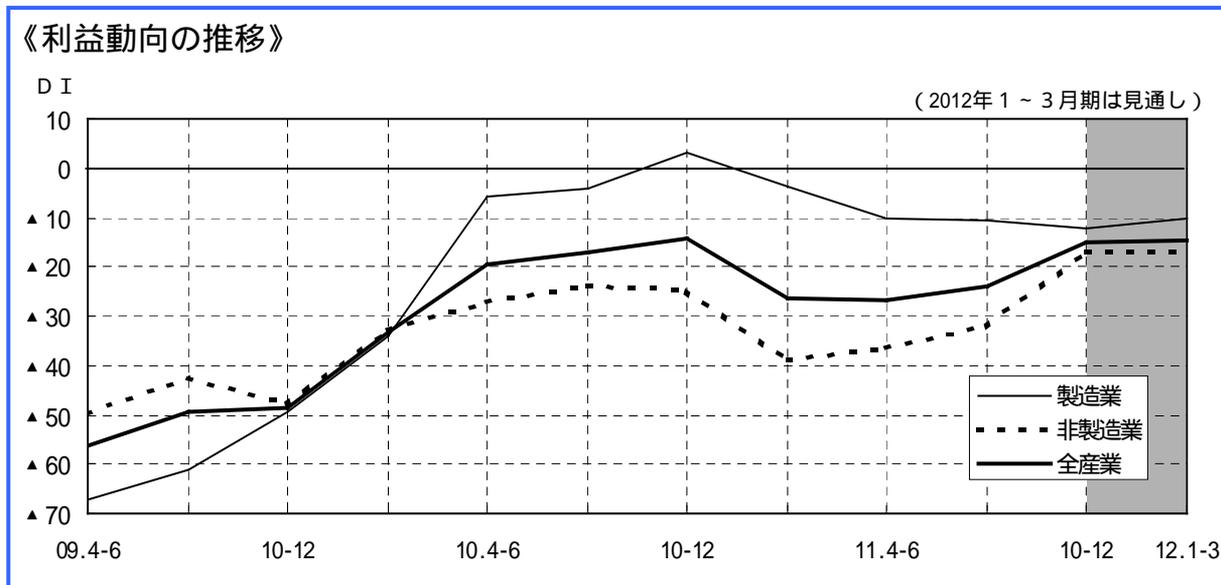


利益動向

製造業は前期に続き若干低下、非製造業では大幅に改善

2011年10～12月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲15.2（前期▲24.0）となり、回復傾向が続いている。うち、製造業は▲12.2（同▲10.7）と前期に続いて若干低下した。パルプ・紙・紙加工品でD Iが上昇しているが、一般機械器具、金属製品で低下している。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所や建設業、その他小売・サービス業などでも上昇し、全体D Iは▲17.0（同▲32.0）と大幅に改善が進んでいる。

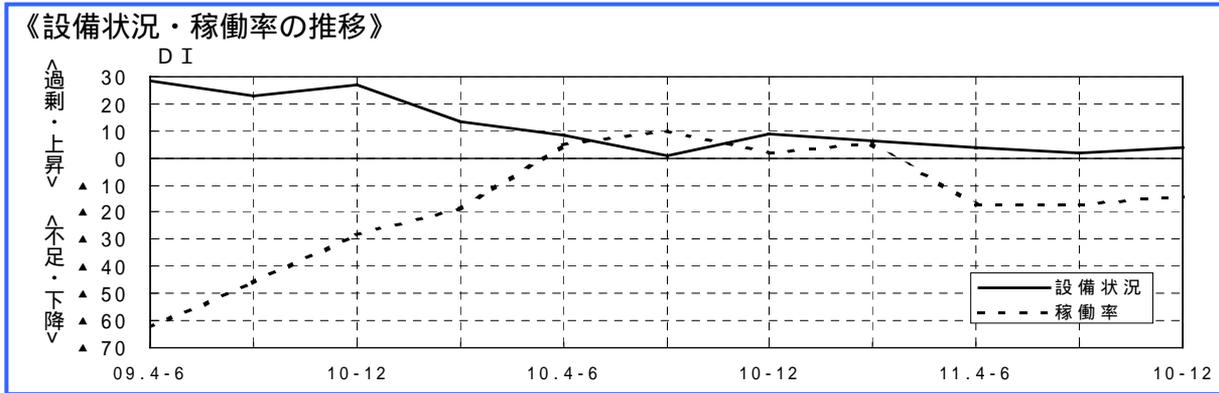
2012年1～3月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲14.4と今期比わずかに上昇している。製造業で▲10.2と改善に転じるが、非製造業は▲17.0と横ばいが見込まれ、売上高と比較して期待感は薄い。



**設備状況・稼働率
(製造業)**

設備状況は全体的に横ばい、稼働率は若干の反転上昇

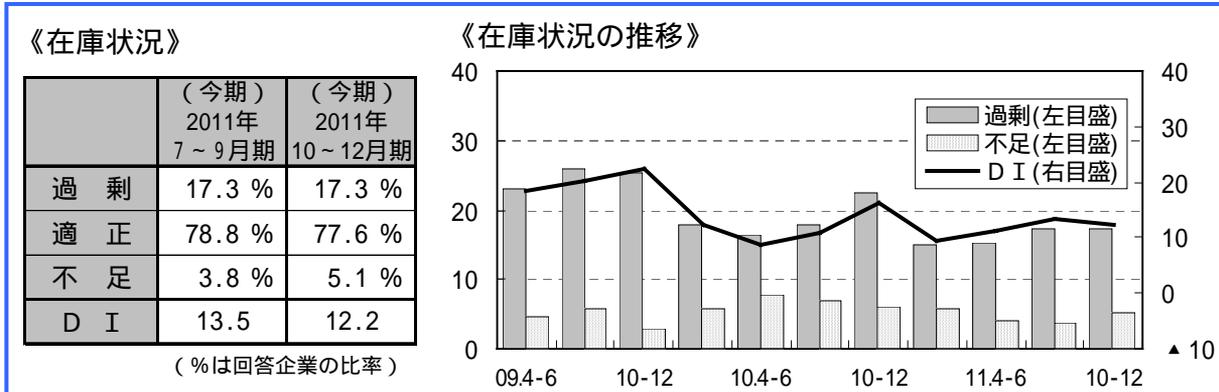
2011年10～12月期の設備状況D Iは4.1(前期1.9)となった。業種別では食品品やパルプ・紙・紙加工品でD Iがやや上昇した。ただし、各業種とも変動幅は小さく、全体的には前期比横ばいの状態にある。
一方、稼働率D Iは▲14.3(同▲17.3)と若干の反転上昇となった。パルプ・紙・紙加工品で大幅に改善された一方で、一般機械器具、金属製品でD Iの低下がみられる。



在庫状況(製造業)

D I が若干低下も、全体的には横ばい状態が続く

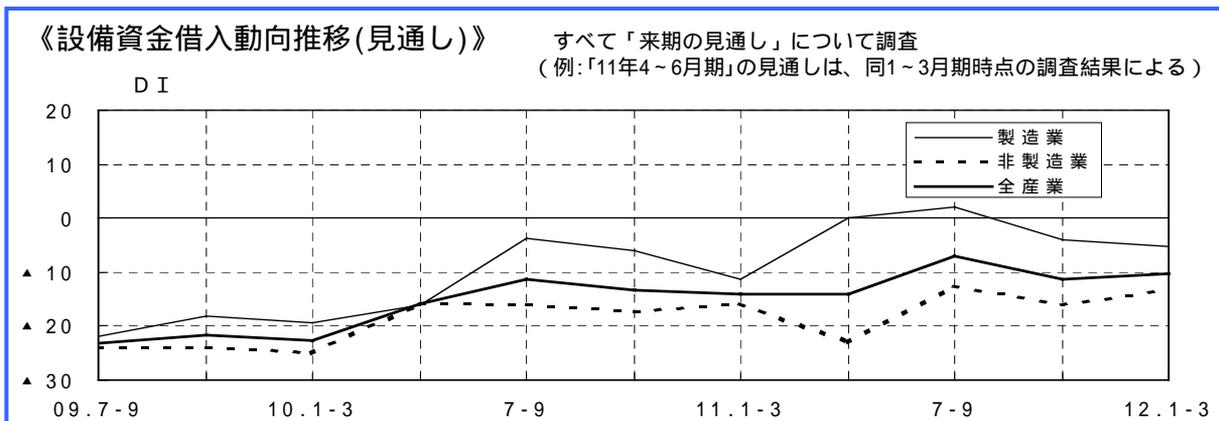
2011年10～12月期の在庫状況(製造業)D Iは12.2(前期13.5)と若干の低下に転じ、在庫過剰感はやや弱まった。ただし直近の傾向でみるとD Iの変動は小さく、横ばい状態が続いているといえる。
業種別では、食品品のみD Iがやや上昇して「不足」から「過剰」に転じたが、他の業種ではD Iが若干低下し、「過剰」感はやや弱まる傾向にある。



**設備資金借入
動向(来期)**

製造業では前期に続きやや低下、非製造業は上昇に転じる

2012年1～3月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)D Iは▲10.2(前期▲11.4)と前期比わずかに上昇に転じ、借入抑制の動きが弱まっている。うち、製造業では▲5.2(同▲3.9)と前期に続いてやや低下。一方、非製造業では▲13.4(同▲16.1)と上昇に転じている。



経営上の問題点

各項目とも順位は前期と変わらず

1位の「受注・売上の停滞・減少」(65.5%)と3位の「人材の育成」(35.6%)の比率が若干上昇、2位の「過当競争・製品安」(40.9%)は若干低下した。また「原材料・仕入商品の値上がり」は25.8%と前期に続き低下している。ただし、各項目とも順位は前期と変わらず、指摘された比率の変化も全体に小幅にとどまるなど、前期と同様の問題構造が続いているとみられる。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(社、%)

	11年4～6月期		11年7～9月期		11年10～12月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	184	68.1	177	64.1	173	65.5	
2. 過当競争・製品安	117	43.3	115	41.7	108	40.9	
3. 人材の育成	69	25.6	93	33.7	94	35.6	
4. 原材料・仕入商品の値上がり	89	33.0	76	27.5	68	25.8	
5. 従業員の高齢化	54	20.0	67	24.3	55	20.8	
6. 生産・販売能力の不足	53	19.6	57	20.7	53	20.1	
7. 人件費の増加	42	15.6	40	14.5	36	13.6	
8. その他経費の増加	34	12.6	38	13.8	29	11.0	

《業種別：回答企業数およびD I》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	13	▲46.2	▲15.4	▲23.1	▲46.2	15.4	▲7.7
パルプ・紙・紙加工品	16	▲12.5	0.0	12.5	6.3	37.5	▲6.3
金属製品	13	0.0	15.4	▲7.7	7.7	0.0	▲15.4
一般機械器具	14	▲35.7	▲50.0	0.0	▲50.0	14.3	▲7.1
その他製造業	42	▲14.3	▲11.9	14.3	▲7.1	4.8	0.0
製造業計	98	▲19.4	▲12.2	4.1	▲14.3	12.2	▲5.2
旅館・その他宿泊所	18	▲22.2	0.0	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	100	▲17.0	▲18.2	-	-	-	▲6.5
卸・小売・サービス業計	118	▲17.8	▲15.4	-	-	-	▲5.5
建設業計	48	▲22.9	▲20.8	-	-	-	▲31.9
非製造業計	166	▲19.3	▲17.0	-	-	-	▲13.4

特別調査：
円高の影響(製造業)

経営環境に対する影響は「大きなマイナス」「多少マイナス」が全体の56.1%。「受注量の減少」は3割を超える

円高の影響について、製造業の各企業を対象に調査した(回答数98)。経営環境(売上・利益)に関する円高の影響をみると「大きなマイナス」(20.4%)「多少マイナス」(35.7%)の合計が56.1%と過半数を占めた。特に、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具など一般に輸出型とされる業種では「大きなマイナス」「多少マイナス」の比率が60%を超えている。一方、「影響はほとんどない」も29.6%あり、食料品では約7割が「影響はほとんどない」とするなど、業種間の差異もみられる。

1年前から現在までの期間における、円高が原因とみられる変化(複数回答)は、「受注量の減少」(31.6%)「取引先が国内製造拠点を海外シフト」(22.4%)「受注単価の低下」(20.4%)「取引先が調達先を海外に変更」(18.4%)と続く。経営環境と同様に、金属製品や一般機械器具などの業種で上記の変化を指摘する企業の割合が比較的高い。一方、「特に変化はない」(34.7%)は食料品やパルプ・紙・紙加工品など内需型の業種で目立つ。

また、マイナス影響に対する自社の対策(複数回答)は「特に対策はとっていない」(43.9%)「自社内でのさまざまなコスト削減」(41.8%)に回答が集中している。

円高の影響 (%)

大きなマイナス	20.4
多少マイナス	35.7
プラスマイナス同程度	6.1
多少プラス	4.1
大きなプラス	2.0
影響はほとんどない	29.6
不明	2.0

円高が原因とみられる変化

(複数回答、%)

受注量の減少	31.6
取引先が国内製造拠点を海外シフト	22.4
受注単価の低下	20.4
取引先が調達先を海外に変更	18.4
取引先が製造拠点を海外に新設	17.3
その他	3.1
特に変化はない	34.7
不明	5.1